

第4回「科学技術と社会との対話（研究者のアウトリーチ）に関する検討会」
ディスカッション概要

開催日時：2010年12月21日(火)15:00～17:00

開催場所：科学技術振興機構(JST)東京本部（千代田区四番町）

参加（敬称略）：

座長：小出五郎（科学ジャーナリスト）

大草芳江（有）FIELD AND NETWORK 取締役、NPO 法人 natural science 理事）
河野龍太郎（自治医科大学医学部教授）、隈本邦彦（江戸川大学教授）、白川英樹
（筑波大学名誉教授）、難波美帆（早稲田大学大学院政治学研究科准教授）、西本
清一（京都大学工学研究科教授）、吉村昭彦（慶應義塾大学医学部教授）、中野裕
康（順天堂大学医学部教授）

議論のまとめ

第4回の検討会では、具体的な対話活動の事例紹介とそれら対話活動における人材養成
や制度構築といった課題についての問題提起・提案の後、全体で議論を行いました。

津波リスクの対話活動研究からは、質問（＝聞き手の興味関心）に応じて説明するこ
とが効果的であることをはじめ、対話の場の設計とその効果について議論されました。

また、京都環境ナノクラスターおよび日本免疫学会の対話活動の事例からは、研究者
の自主的な努力だけを求めるのではなく、産業界や地域の理解と協力、事務作業を負担
してくれる人材や体制が整備されることが対話活動のハードルを大きく下げるであ
ることが示唆されました。

いずれの例においても研究またはボランティアとして若手研究者（学生含む）の協力
を得ていますが、若い研究者にとっては社会との接点を見出す貴重な機会になっている
ことがうかがえました。

第5回も同様に、具体的な対話活動の事例をもとに持続的な対話活動につながる共通
事項について議論を行う予定です。

事例紹介の概要

事例紹介1：対話（双方向コミュニケーション）による津波リスク情報の伝達

北海道大学科学技術コミュニケーター養成ユニット(CoSTEP)における研究者と一般市民
との直接対話の実習の1つ、津波リスク情報の住民対話集会の事例を紹介。

説明会を設計する上での工夫と効果として、

- ・30人前後と小規模にし、説明は短く質問時間を十分にとる。
---参加者全員が議論に参加できる。数百人オーダの講演会では尋ねにくいような基
礎的な質問ができ、参加者全体の理解が深まる。
- ・質問に答える形式で説明する。（先に説明する場合と比較）
---先に説明すると、どんなにわかりやすくても双方向性が損なわれるようだ。相手の
文脈に沿った情報提供がより理解を促す。個別の価値観（＝知りたいこと）を共有。
など。

この人数規模だとおびただしい数を開催する必要があるが、地域の人にノウハウを覚え
てもらって実行できる人が増えていけば、費用はほとんどかからないため、実現は可能。

北大というシステム・体制があることも対話活動が成立する要素として挙げられるが、
人集めや場所探しにおいては地元の人達の協力も大きい。ポスターも作成したが、地方で
集客に最も効果的だったのは人脈や口コミだった。

事例紹介2：京都環境ナノクラスター アウトリーチ活動の事例紹介

京都環境ナノテククラスターでは、Webサイトの情報発信（「ひとくちメモ」など）をはじめ、産業界への教育・説明、若年層を対象にした実験教室や見学、一般市民向けのシンポジウムなど、様々なアウトリーチ活動を実践している。

活動運営のとりまとめは、月1回開催される計画推進会議が担っている。すでに10年近く活動を続けているので活動がかなり定例化しており、研究者の年間のスケジュールにも組み込まれている。活動費用は、国と地方自治体からそれぞれ同額程度の提供があり、潤沢にある。事務局には30人ぐらいの人員がいる。事務方やコーディネータの役割は非常に大きい。ほか、ここまで活発な活動ができる理由の1つとして、京都は都市としてまだ規模が小さく、トップの顔が見えるコミュニティが発達していることがあるのではないかと。

アウトリーチ活動は対象や目的により多様で、一義的な方式だけではおさまらない。対象を階層構造でとらえる必要がある。目的に応じて内容が異なるし、伝え手も変わりうる。

事例紹介3：日本免疫学会の取り組む「免疫ふしぎ未来」とは

日本免疫学会ではNPO法人化を機に、理科離れの防止、科学リテラシの向上、社会説明を通じて学問の必要性を認識することなどが学会の責務であるとの高邁な理念に基づき、所属する研究者の自発的意思によって各種活動を進めている。地方でのイベント開催のほか、日本科学未来館を会場とした大規模な展示イベントも行ってきた。対話行事に参加した一般人だけでなく開催スタッフ、大学院生側にも役に立ったという感想が多く、科学コミュニケーションの実践の場となっている。

課題としては、スタッフの負担、経費、地方開催（費用や人手不足で難しい）、マスコミへのアピール（広報がなかなか取り上げられない）などが挙げられる。学会員から選ばれた10人程度のコミュニケーション委員会の下に実行委員会が組織され、実行委員長がイベントプロデューサーの役割を担っているが、実行委員長になると事務量が非常に多くなり忙殺される状況。手伝ってくれる人がいれば、負担が軽減できる。経費面でも、例えばパネル制作にしてもほとんど手作りでも相当の費用がかかり、人手不足とあいまって地方への展開が困難になっている。

全体ディスカッションでの主な意見

- ・学会は対話活動をやる気があるのだから、学会にお金を出すシステムがあるとよい。
- ・対話活動の対象を先生にすると、波及効果が期待できて効果的と思う。また教科書をつくることもよいアイデアだ。
- ・自分がやって楽しかったというのはいいことだが自己満足にとどまっているとも言える。自己満足にとどまらず、また「義務だから仕方ない」でもない、対話活動をやる意義を考えたい。

（若手研究者や学生の対話活動への参加について）

- ・若手研究者も研究に忙殺されて何のために研究をやっているのか意義を見失うこともある。社会と接点を持つことで、研究の意義を再確認することもある。
- ・大学院3～5年間の中で対話活動を必須にし、単位取得も認めるぐらいのことはしてもいいのではないかと。
- ・AAAS 出展の経験から、学生に経験を積ませるのは良いこと。ただし学生に旅費が出せないなど制度上の制約もあり、それが改善されるとよい。
- ・指導教官が「ほめる」だけでも学生にとっては励みになる。

（対話活動の協力者について）

- ・身近に相談できる人がいるとずいぶん違う。大きな支えになる。

- ・科学コミュニケーターをもっと活用する仕組み（ミッションの与え方、協力依頼の仕方）を考えてもいいのではないか。北大 CoSTEP ではプレスリリースの書き方講座をやっている。メディアへのアピールの仕方も学ぶ。（例えば、地震防災の話なら 9/1 前後にイベントをセットすれば、メディアに取り上げられる確率はぐっと高まる。）大学や学会にコミュニケーターを配置することが対話活動の成果を上げやすくするポイントと思う。
- ・企業スポンサーを考える手もあるかもしれない。企業もずいぶんと CSR 活動に力を入れている。ただし企業はお金のかけ方が桁違いなので、大学の展示が貧弱に映ってしまうことは懸念される。
- ・教育委員会が情報を持っているので、活用するとうまく場が設定できるのではないか。

以上